

2024年6月3日

## スロー・トレードを巡る議論再考

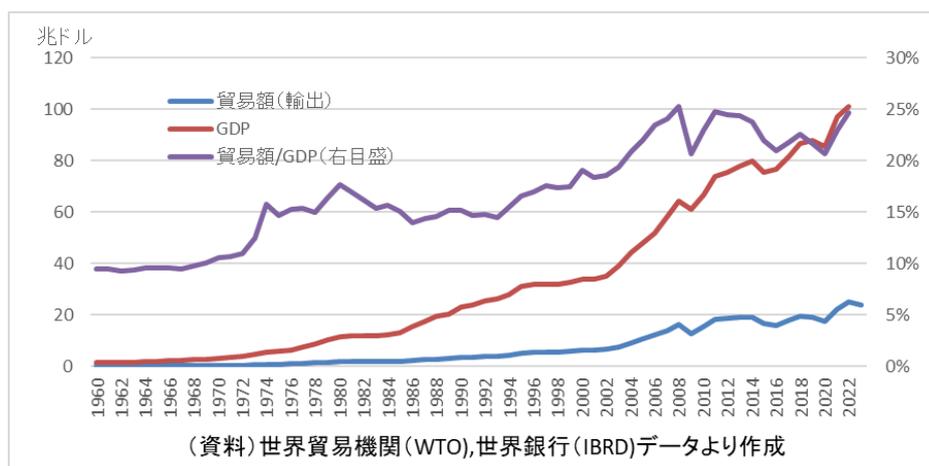
清泉女子大学 非常勤講師  
山口 綾子

戦後の世界経済の歴史のなかで、貿易は GDP の伸びを上回るスピードで拡大してきた。この結果世界貿易額の世界 GDP に対する比率は、おおむね上昇を続けてきた。特に 1990 年代以降にはその上昇が顕著であった（図 1）。この背景として、貿易と関税のための一般協定（GATT）および世界貿易機関（WTO）を通じた貿易自由化の進展、新興国の成長、米ソ冷戦終結・情報通信技術の発展などに伴う企業活動のグローバル化の進展などがあげられてきた。

2008 年のグローバル金融経済危機頃を境にこの流れが変化し、世界貿易の伸びが GDP を下回り、GDP 比率も低下してきた。この貿易の伸び鈍化は、「スロー・トレード」と呼ばれ、中国での内製化進展、グローバル・バリュー・チェーンの拡大一服、グローバル経済金融危機による短期的な負のショックの影響などで説明されてきた。

特に 2016 年頃には、英国の EU 離脱を決めた国民投票、米国の大統領選での、保護主義的な意向を隠さないトランプ氏の勝利など、各国の反グローバル化の動きとあいまって、世界貿易の拡大に対して悲観的な見方が強まっていった。

図 1：世界貿易額と名目 GDP

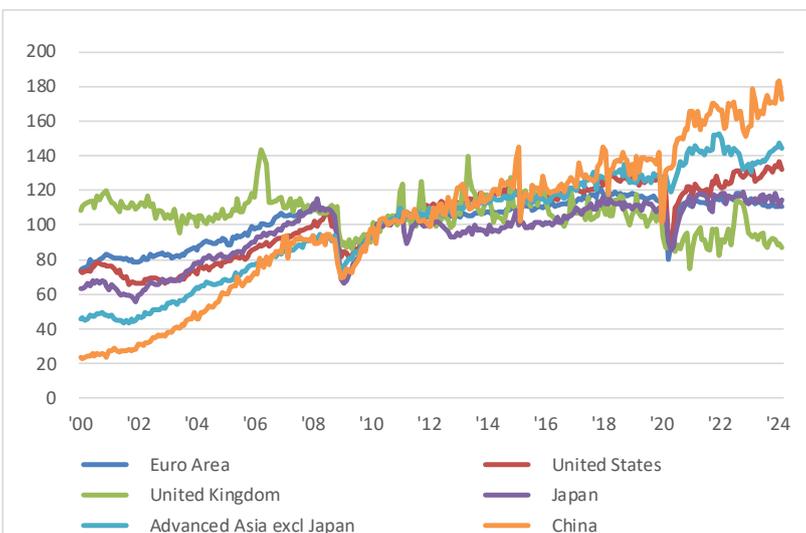


トランプ政権成立後の米国による中国に対する追加関税措置、それに対する中国の報復措置など米中貿易摩擦の激化、さらには、近年ではロシアのウクライナ侵攻、中東での紛争など地政学リスクが高まっており、世界貿易には逆風が強まるばかりである。こ

うしたなか、民間企業でも、製造業生産の自国回帰、友好国を中心としたグローバル・バリュー・チェーンの再構築など、対応を迫られている。

図2：実質世界輸出

図3：国・地域別実質輸出



(注) 図2、3とも2010=100  
(資料) オランダ経済政策分析局データより作成

では実際に足下での動きはどうだろうか。図2、3は、実質ベースでの貿易の推移を月次でみたものである。図2にみられるように、実質ベースでも2008年のグローバル経済金融危機後の貿易の伸びは、危機前より鈍化している。ただしこれは、世界経済の実質成長率の伸び鈍化を反映したものと考えられる。危機後から2022年の間に、世界の実質所得が1.45倍になったのに対し、同時期に実質世界輸出は1.51倍とほぼ同じペースの伸びを回復している。

この間の世界輸出の推移を国・地域別にみると(図3)、グローバル経済金融危機後の落ち込みの後、危機前と比べ緩やかな回復を示し、その後、コロナ禍で2020年に落ち込んだのは各国・地域で共通している。コロナ禍での落ち込みが最も大きかったのは中国、あまり落ち込まずに持ちこたえたのはアジア新興工業国、落ち込み後回復がはかばかしくないのが、日本、ユーロ圏、英国であり、米国は先進国の中では堅調な回復を示している。中国は大幅な落ち込みの後、急速な回復を示している。

先進各国では、貿易面で影響の大きい中国との関係については、強硬なデカップリング〈分断〉の議論はトーンダウンし、デリスキング(取引相手の分散・代替相手の確保などによるリスク低減化)をめざすようになってきているようである。半導体など高度先端技術や軍事転用可能な技術などを除き、是々非々での対応をしていくとみられる。世界貿易を大きく落ち込ませる事態は避けられると考えられる。

日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、経済安全保障上の懸念はあるものの、同国と安定的な関係を築くことは喫緊の課題である。欧州では、ウクライナ支援疲れが噂されるなか、中国・ロシアとの関係を巡ってはEUも一枚岩ではない。米国では、イエレン財務長官が中国の過剰生産能力および同国のマクロ経済不均衡に言及したよう

に、中国の低価格輸出攻勢への懸念が強い。今年 11 月の大統領選挙はバイデン氏対トランプ氏の新旧大統領対決となる見込みだが、今後の世界貿易を考えるうえでも目が離せない。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>